

昭和62年度主要統計研修等実施計画について

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだいご案内する予定です。

昭和62年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研 修 名	実施予定 期 日	実施予定 期 間	対 象 者	内 容	備 考	
茨 城 県	統計グラフ指導者講習会	62. 6	1 日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	県内3地区で開催	
	統計調査員研修会	62. 5	2 日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。		
	地方統計職員業務研修会 基 礎 的 専 門	62. 7 62.12	4 日 2 日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な、基礎的、専門的知識を習得する。		
	統計実務講習会	63. 1	1 日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。		
	統計事務改善研究会	63. 2	2 日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。		
総 務 庁 統 計 研 修 所	本 科 課 程	62. 4 ～62. 9 62.10 ～63. 3	6 ヶ月	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	年2回開催	
	専 科 課 程	短期総合課程	63. 1 ～63. 2	5 週間	市町村及び県の統計関係職員	基礎的統計知識の要点を短期間に習得する。	
		統計分析課程	62. 9 ～62.10	6 週間	"	統計解析手法や統計体系の基本を中心に各種データ利用に必要な知識を習得する。	
		マイクロコンピュータ利用課程	62. 5 ～62. 6 62.11 ～62.12	5 週間	"	マイクロコンピュータを活用し、集計編集、分析等の基礎的技法の習得	年2回開催 (本科若しくは専科課程の修了者)
		専門課程 (人口分析)	62. 8 ～62. 9	3 週間	"	特定分野のテーマを選び、体系的な分析手法を専門的な立場から習得する。	
		上級課程 (地域分析)	62. 6 ～62. 8	5 週間	"	基礎理論を学習した上で、実例について理解を深め、自主研究を通じて「地域分析」の手法を研修する。	(本科若しくは専科課程の修了者)
	特別講座	62. 6 63. 3	4～5日	市町村及び県職員	テーマを絞り、広範囲の人を対象とする研修。	年2回開催	
全 国 統 計 協 会 連 合 会	一 般 研 修	62. 5	6 日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。		
	指 導 者 研 修	62. 6	2 日	"	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。		
	統計実務講習会	62.11	2 日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者講習会	63. 1	2 日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。		
	統計調査員研修	63. 3	1 日	統計調査員及び県職員	統計調査員の実務的な研修。		

(統計課・統計指導グループ)

【新着資料案内】

【新着資料案内】

この資料は、昭和62年3月中に到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		昭和61年度 茨城県漁業の動向 付 昭和60年水産統計表	関東農政局 茨城統計情報事務所
昭和60年 国勢調査報告第1巻 人口総数	総務庁	茨城の作物統計 (昭和61年主要農作物市町村別統計表)	〃
総務庁年次報告書 一よりよい行政を目指して一 高齢者対策の現状と課題 一総務庁の実態調査結果からみて一	〃	昭和60年 本邦鉱業の趨勢	通商産業省
現代青年の生活と価値観 「現代青年の生活志向に関する研究調査」報告書	〃	昭和60年 雑貨統計年報 (日用品・陶磁器等編)	〃
昭和61年度 消費動向調査 61年12月実施調査結果	経済企画庁	昭和60年 雑貨統計年報 (皮革編)	〃
昭和62年版 国民経済計算年報	〃	昭和60年 紙・パルプ統計年報	〃
昭和62年版 県民経済計算年報	〃	昭和61年版 運輸関係エネルギー要覧	運輸省
長寿社会のライフプラン 一人生80年時代における生涯家庭生活設計のために一	〃	昭和60年度 郵政統計年報 為替貯金編	郵政省
技術革新と雇用	〃	昭和60年度 関東郵政局統計年報	〃
長寿社会の構図	〃	労働統計要覧1986	労働省
長寿社会へ向けての生活選択 (昭和60年度国民生活選好度調査)	〃	茨城県関係	
くらしと物価	〃	昭和61年度 光化学スモッグ対策の概要	公害対策課
昭和61年版 家計消費の動向 一消費動向調査一	〃	昭和61年度 茨城の学校統計	統計課
豪雨災害に備える 防災情報・予測技術を中心として	科学技術庁	昭和60年 茨城県消費実態調査結果報告書	〃
昭和61年版 全国環境行政便覧	環境庁	昭和60年 茨城の工業 市町村民所得年報 昭和54~58年度	〃
日本の水資源 一その開発、保全と利用の現状一	国土庁	昭和60年度 茨城県事業所経済調査	〃
地方産業拠点の新たな発展を目指して 一第四次新産・工特建設整備基本計画一	〃	昭和61年 茨城県消費者物価指数 一いばらきの物価一(昭和60年基準)	〃
ソフトノミックス・フォローアップ研究会報告書 公的年金の今後のあり方	大蔵省	昭和60年度 国民健康保険事業状況 保健婦・助産婦・看護婦の現状	医療福祉課
昭和61年度 学校基本調査報告書 (初等中学教育機関 専修学校・各種学校編)	文部省	昭和61年版 茨城の労働経済 生涯学習ガイドブック 一事業編一	医務課
昭和61年度 学校基本調査報告書 (高等教育機関編)	〃	県内市町村関係	
昭和61年度 学校保健統計調査報告書	〃	統計つちうら '86 1~6月	土浦市
「ことば」シリーズ24 統 敬 語	文化庁	昭和60年版 統計要覧	下館市
「ことば」シリーズ25 言葉に関する問答集12	〃	第三次岩井市総合振興計画 一人間性豊かな田園都市をめざして一	岩井市
第39回 簡速静止人口表(生命表) (昭和60年4月1日~61年3月31日)	厚生省人口問題研究所	御前山村第二次総合計画	御前山村
全国日本人人口の再生産に関する指標 昭和55年~60年	〃	水府村合併30周年記念要覧 水府	水府村
都道府県(11大都市再掲)別標準化人口動態率	〃	第3次新治村総合計画	新治村
都道府県別人口の生産力に関する主要指標 昭和45年~60年	〃	都道府県関係	
農業生産統計年報(併載:昭和59年林業生産統計)	農林水産省	昭和61年度 学校保健統計調査報告書	栃木県統計課
昭和60年度 農家経済調査報告	〃	埼玉県の工業	埼玉県統計課
昭和60年産 米及び麦類の生産費	〃	昭和60年 工業統計調査結果報告書	〃
昭和60年産 果実生産費	〃	昭和59年度 県民経済計算	〃
昭和60年産 野菜生産費	〃	千葉県メッシュ統計報告 昭和60年 工業統計調査編	千葉県統計課
畜産統計 一家畜飼養の概況一 (昭和61年2月1日調査)	〃	昭和60年 東京都統計年鑑	東京都統計調整課
昭和60年産 野菜生産出荷統計 いばらきの生産農業所得	関東農政局 茨城統計情報事務所	公社・会社・団体等関係	
		昭和61年 物価指数年報	日本銀行
		昭和60年度 市町村別決算状況調 査 第6回 特別区の統計 昭和61年版	勤地方財務協会
		昭和60年度 農業総合研究所年報	勤特別区協議会
			農業総合研究所

経 済 動 向

国内の動き

●輸出超過額，2月では最高の71億^{ドル}

大蔵省が10日発表した2月の通関実績によると，輸出超過額は71億3100万^{ドル}と，2月としてはこれまでの最高を記録した。特に対EC(欧州共同体)の輸出超過額は19億3700万^{ドル}と史上最高になった。

円表示での輸出額は前年同月比9.7%減，輸入額は28.5

●完全失業率3%

雇用情勢の悪化が続く中で，1月の完全失業率(季節調整値)は3.0%と初めて3%台を記録した。総務庁統計局が3日発表したもので，これまで最も悪かった2.9%を上回り，28年の調査開始以来最悪の水準。男女別では男子2.9%，女子3.0%と昨年12月より男子は0.1ポイント上昇，

●サービス業，雇用600万人増える

経済企画庁は13日，日本経済の構造転換が進み，2000年までに情報，文化など付加価値の高いサービス業の雇用機会が現在に比べ600万人増え，既存の小売り，物流など第3次産業の中で独立した産業分野に成長するとの見通しを明らかにした。同日開いた経済審議会(首相の諮問機関)の

%減だった。輸出数量は0.8%減少したが，輸入数量は原油買い控えなどが響いて1.9%増と60年11月(0.6%増)以来の低い伸びにとどまった。この結果，61年4月からの累計出超額は816億8300万^{ドル}に達した。(日経 3月11日付)

女子は同率だった。総務庁は「円高に伴い産業構造の転換が進む過程での失業者の増大は避けられず，今後も厳しい雇用情勢が続く」と見ており，内需拡大策，積極財政への転換を求める声が一段と強まろう。(日経 3月4日付)

経済構造調整特別部会(前川春雄部会長)に説明した。企画庁は「雇用のミスマッチ(不適合)をうまく解決すれば，製造業の国内生産減による産業の空洞化は回避でき，産業高度化の時代が来る」とみている。(日経 3月14日付)

県内の動き

●県内企業，従業員の減少目立つ

常陽産業開発センター(石川周理事長)の調べによると，茨城県内の主要企業は従業員数を減らしているところが多い。

調査は今年1月に294社を対象に，アンケート方式で昨年10～12月実績，今年1～3月見通しを聞いた。10～12月の従業員数が前4半期に比べ「増加」と答えた企業は，製造業で全体の13.3%，非製造業で同9.2%。「減少」は製造業で同16.8%，非製造業で同11.2%だった。製造業は化学，一般機械，電気機械などで「増加」が，また，紙・パルプ，鉄鋼で「減少」が目立っている。1～3月見通しは製造業，非製造業とも紙・パルプ，鉄鋼，電気機械，小売業を中心

●企業立地11年間で最高

茨城県の61年の工場立地(1,000㎡以上の用地取得)件数は132件と，円高不況にもかかわらず過去10年で最高だった60年を17件上回った。ただ，面積では193.9ヘクタールと全国一だった60年の250.5ヘクタールに比べ22.6%減だった。一件当たり平均敷地面積は1.5ヘクタールに縮少した。立地件数が増えたのは，水戸北部中核(大宮町)，平原(東海村)，筑波西部(谷田部町)，筑波北部(筑波，大穂町)，鹿島臨海(神栖町)など各工業団地への進出が活発だったた

に「減少」割合が高い。今春の新卒者採用数は製造業が控え目な半面，非製造業は前年より「増加」が同22.4%と例年並みの水準になっている。一方，製造業の場合，現在「雇用が過剰」は同22%，「雇用調整を実施した(予定を含む)」は同20%で，それぞれ全国平均の同26%，同38%を下回っている。これは県内の雇用情勢がまだ比較的良好なのを反映しているものとみられる。ただ同14%が「今後削減計画あり」としている。特に企業規模が大きくなるほどこの割合が高く，今後一時帰休，希望退職などの実施が懸念されるという。(日経 3月1日付)

め。研究所の立地が10件，合計面積19.4ヘクタールと多かったのも特徴。

県は好調の理由を①円高差益などを背景に食料品，飼料といった内需型企業の立地意欲がおう盛 ②科学博開催で科学・技術県のイメージが定着 ③工業団地の整備が進みバラエティーに富んだ用地を提供できた ④誘致活動が実った——などとみている。(日経 3月3日付)